

2040年に実現したい姿

【世界のオンリーワン企業を輩出】

- ⑦ 新たに創業した企業の中から「世界のオンリーワン企業」に成長する企業が輩出されるとともに、グローバル企業、オンリーワン企業、スタートアップ企業及びそれらを支える関連企業等、多様な企業が集積しています。

【「Made in Kyoto」が世界ブランドとして確立】

- ⑧ 伝統技術・素材を基礎に新しい技術と素材を融合して製造する工芸品など、ジャンルを超えたものづくりにより、京都製品のブランド化を進め「Made in Kyoto」が世界ブランドとして確固たる地位を確立しています。

【関西文化学術研究都市が人类的課題の解決に大きく貢献】

- ⑨ 関西文化学術研究都市において、トップレベルの研究者や優れたアイデア・技術が世界から集まり、新たな価値が創造される科学技術イノベーションが生み出され、人类的課題の解決に大きく貢献する都市が実現するとともに、その成果が府全域に広がっています。

【商店街が地域コミュニティの中核を構成】

- ⑩ 商店街が、地域経済活動の場であるだけでなく、地域の歴史・文化の情報発信、観光や地域コミュニティの場となっています。

4年間の対応方向・具体方策

地域の特性を踏まえたテーマを設定し、国内外から起業家や関連企業が集積し、オープンイノベーションを展開する「産業創造リーディングゾーン」を府内各地に構築し、その効果を府内全域に波及させます。

- 1 西陣織・京友禅・丹後織物の3つの産地が連携し、伝統産業の魅力の再評価・情報発信を行うとともに、国内外のデザイナー、企業等との交流拠点の形成やオープンイノベーションの展開等により、魅力ある商品づくりを促進し、高級ファッションやインテリア等の新たな市場開拓を進めることで、世界最高レベルのシルクの染めと織りの技術を活用した世界から注目されるテキスタイルの産地の形成をめざします。
- 2 映画・映像、ゲーム、eスポーツ、マンガ、アニメなどのコンテンツ産業を育成するとともに、産学公連携による太秦メディアパークの共創拡大に向け、異業種と学び合うことができる体制の整備など、コンテンツ産業発展の核となるクリエイター人材の育成を進め、蓄積されたノウハウを生かして先端テクノロジーとの融合によるコンテンツイノベーションを創出します。
- 3 関西文化学術研究都市の未整備クラスターである南田辺・狛田地区等の開発を進めるとともに、このエリアにおいて、世界的な課題である人口増加に伴う「食」の量と質の確保などの解決に取り組む国内外の研究機関やスタートアップ企業等の集積を促進することで、オープンイノベーションの場を創出します。

オール京都体制で世界に伍するスタートアップ・エコシステムを展開するとともに、中小企業の成長を支援します。

次々と新たなイノベーションが生まれるスタートアップ・エコシステムを構築するため、
▷多言語対応ワンストップ人材交流拠点として、「京都版フォルケホイスコーレ（仮称）」を創設し、京都経済センター内でのミニセミナーの定期開催や、国内外のリサーチパークとのネットワークを活用した海外起業家向け90日間滞在型プログラム、海外スタートアップ支援拠点との相互連携事業を実施します。

- 4 ▷創業支援、販路拡大、新商品開発、事業継続などを、中小企業応援センターでトータルサポートします。
▷小中学生に、ロボット製作などのものづくり体験や、身近な課題を解決するアイデアを検討・実践する起業体験プログラムを提供するとともに、高校生・高専生を対象にした「起業セミナー」を開催します。
▷中小企業大学校と連携し、高度人材を育成します。

外国人の起業におけるビザの壁、言葉の壁、人脈の壁を克服するため、
▷「ALL英語、オンライン、ペーパーレス」によるスマート・スタートアップビザを実現します。
▷各大学と協力し、京都での起業をめざす留学生を、学生の段階から集中的に支援する「京都留学生起業家育成プログラム」を実行します。
▷外国人、日本人起業家・ビジネスマン、研究者、学生らが集い、語学、ビジネス、生活等について幅広く互いに教え合う機会を提供します。

- 5 ▷京都海外ビジネスセンターに相談員を増員するなどサポート体制の強化により、4年間で外国人スタートアップ100社創出をめざす「K-I S (Kyoto International Startup) 100プロジェクト」を進めるとともに、「Startup Capital Kyoto（起業の都・京都）」を世界に向けて発信します。
▷府内のスタートアップ支援情報の多言語化を進めるとともに、学校、診療所、オフィス、行政機関、交流施設等で英語対応が可能な施設情報を発信するとともに、海外の起業家を迎え入れるための住まい、医療、教育、コミュニティの形成など英語で暮らせるまちづくりをめざす体制整備を進めます。

- 6 バイオファウンダリーやバッテリー、ロボット、AI・IoT等を中心とした研究開発型スタートアップ企業と大企業との提携や開発技術をまちへの実装に結び付けるなど、ビッグデータ活用プラットフォーム等のデジタル連携基盤をベースに共創、実証、社会課題解決に繋がっていきます。

- 7 今後、産業・教育分野において需要拡大が見込まれるVR・AR技術等について、企業活動の積極的な支援や「京都VR・AR拠点」を核とした人材育成や技術活用促進を行います。

- 8 AI・IoT等を活用して様々な課題を解決するため、支援機関のITリテラシーを向上させるとともに、農業、製造業、卸・小売業、サービス業等あらゆる産業の中小企業・小規模事業者についても、AI・IoTを活用した経営革新が進められるよう、大学やAIベンチャー等の事業者、支援機関と連携し、中小企業・小規模事業者のDX推進を支援します。

- 9 京都先端科学大学等の高等教育機関や企業との産学公連携により、次世代モビリティなどの研究開発・実証実験を促進します。

- 10 北部産業創造センターや丹後・知恵のものづくりパークを核として、技術の高度化に対応するための「ネットワーク型設計開発支援システム（CAE）」などデジタル開発支援ツールの活用や、物理的距離を解消するためのリモート制御技術の活用等により、新産業の創出に向けたオープンイノベーションを促進し、専門人材の不足など北部地域の中小企業が持つ課題解決を図りながら試作開発の高速化や技術の高度化を進めます。

- 11 中小企業と理化学研究所等研究機関や関西文化学術研究都市に立地する企業との連携や、中小企業技術センター等への計画的な最先端機器の導入等による機能強化により、中小企業の基礎研究力向上を支援します。

- 12 関係支援機関と連携した同業種・異業種間の「助け合い・連携」活動や、「新しい働き方への転換」に係る活動を促進し、業界団体の会員同士が連携して課題解決や人材不足解消のために実施する取組への支援を強化します。

- 13 企業同士がデータ、技術、ヒト、組織など様々なものにつながることで、新たな付加価値の創出や事業構造の変革、社会課題の解決をめざす「共創型ものづくり」の支援等を通じて、大企業と中小企業、あるいは中小企業同士のネットワークを生かした自立型の「草の根イノベーション」を促進します。
- 14 兼業副業人材の派遣をはじめ、大手企業と中小企業のオープンイノベーションを通じて、時代の変化に対応できる中小企業の後継者を育成します。
- 15 医療や福祉・介護・保育分野向けの新製品サービスの販路拡大支援等で構築してきた中小企業ネットワークに、ロボット・AI・IoT等のスタートアップ企業、関西文化学術研究都市や京都リサーチパーク等の研究機関・企業を加え、女性の健康や子育ての悩み・課題等をテクノロジーで解決するフェムテック分野やアバターロボットを用いた社会的弱者の社会参画等において、産学公によるオープンイノベーションによって産業化を進め、その後の社会変化にも柔軟に対応できる企業を育成するなど、将来を見据えた対策を同時に進めることにより、京都産業の持続的な発展を実現します。
- 16 「知恵の経営」実践モデル企業認証制度により、企業が持つ強みである知的財産等を生かした事業展開を支援するとともに、京都ならではの伝統産業の振興と先端産業の融合や新産業の創出など、日本のモデルとなる京都産業の育成を進めます。
- 17 府立図書館において、ビジネス支援等多様な生涯学習支援活動を進めます。

中小企業の安定した経営と産業集積に向けた事業継承を促進します。

- 18 地場産業産地、地域産業群が、技術やノウハウ等の強みを従来とは異なる切り口で活用することによりスケールアップし、地域の産業が持続できる仕組みづくりを行います。
- 19 経営者の高齢化が一層加速化することを踏まえ、全国に先駆けて取り組んできた後継者不在企業への後継者マッチングに関連する対策を強化します。
- 20 老舗企業が持つ経営哲学の伝授や自社の強み発掘（「知恵の経営」）など、事業承継の前段階における後継者不在企業・廃業意向企業と事業承継希望者の双方の意識醸成と承継準備に対する支援から、各業界団体や専門家等と連携した企業価値評価に基づくマッチング、承継後のアフターフォローまで、全段階で持続経営に向けた伴走支援をオール京都体制で行う新たな仕組みをつくりまします。
- 21 廃業した経営者の経験・技術を、後継者不足で悩む中小企業に供給するなど「再チャレンジマッチング支援」を実施します。
- 22 人材・人手不足の状況を踏まえ、事業内容が類似する既存の中小企業同士のM&Aや新しいスタートアップ企業によるM&Aなど、新しい受け手とのマッチングを行います。
- 23 企業の経営改善や構造改革を行うため、専門家派遣による経営相談機能や府内各地に構築した、金融機関、経営支援機関が一体となった伴走支援体制を維持するとともに、有効な支援策や成功事例の共有化を図ることで、支援ネットワークを強化し、支援機能の底上げを継続することで、厳しい経営環境にある中小企業の事業継続を支援します。

伝統産業について、分業体制の再構築等、事業の継続を支援するとともに、次世代のライフスタイルに合った新商品開発や海外販路開拓を支援します。

- 24 「伝統産業ビジネス新拠点・Kyō-Densan-Biz（仮称）」を設置し、伝統産業事業者の成長・発展を総合的に伴走支援します。
- 25 伝統産業を持続可能で次世代のライフスタイルに新たな価値を付加する「生活文化提案型産業」として再構築するため、伝統産業の技術や素材を生かした他産業との交流・連携による商品開発や市場開拓、並びに商談等ができる人材育成を支援します。
- 26 「堀川新文化ビルディング」等を活用し、伝統産業の展示や職人等の交流を促進することにより、アート&クラフトの創造・発信を強化します。

- 「Made in Kyoto」の世界ブランド化をめざし、伝統産品やインテリア向け素材等を販売する高付加価値型常設店舗（Kyoto Concept Shop）の新設など、府内産品の販売拠点である「京もの海外常設店」の設置拡大に取り組むとともに、「京都海外ビジネスセンター」において、事業者、商社、職人、支援機関等が幅広く参加するネットワーキングを拡充するなど、海外ビジネスに進出しやすい環境を引き続き整備し、輸出拡大を進めます。
- 27
- 京もの海外常設店の販売データを収集、各国・地域消費者の嗜好を分析し、府内事業者にフィードバックすることにより、マーケットイン型の商品開発を支援します。
- 28

関西文化学術研究都市について、「研究開発・産業の推進」「文化・学術・芸術・教育の振興」等を行い、「超快適スマート社会」の実現による持続可能な発展をめざす都市づくりを進めます。

- デジタル田園都市国家構想を踏まえ、関西文化学術研究都市に立地する大学や学術研究機関等の産学公住が連携して、デジタル技術やビッグデータを活用することにより、地方の社会課題解決に繋がる産業を生み出し、地域に暮らす人々が幸福を感じる「サステナブルスマートシティ」の実現をめざします。併せて、学研都市の成果を相楽東部にも展開し、未来技術が実装された都市と田園が共存する地域をめざします。
- 29
- けいはんなグローバルアクセラレーションプログラムプラス（KGAP+）等の活動で培われたネットワークを展開し、世界のイノベーション拠点と国内外のスタートアップ企業が、関西文化学術研究都市の強みである実証実験機能や最先端技術を活用しながら、府域の企業等と協業して行うオープンイノベーションを促進します。
- 30
- 「けいはんなロボット技術センター」等を活用し、次世代ロボット技術の研究開発を進めるとともに、研究機関や大学等との連携により、AI・IoT、iPS等先端技術を活用して、健康・医療、環境・エネルギー、スマート農業等、新産業創出や中小企業の支援を強化します。
- 31
- 2025年日本国際博覧会（略称「大阪・関西万博」）の開催に合わせ、「偉人・賢人アバターとの会話」や「空飛ぶサービス」、「VRを使った歴史ツアー」など、科学技術と文化学術が融合した体験型イベントを一体的に実施し、暮らしの中で文化・学術・研究の成果を感じられる機会を創出するなど、スマートシティの取組を促進します。
- 32
- けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）において、国際戦略総合特区の中核として、関西文化学術研究都市の研究開発・社会実証フィールドとしてのポテンシャルを生かした産学公連携によるオープンイノベーションの取組を進めます。
- 33
- 関西文化学術研究都市の主要駅からの二次交通や近隣都市、関西国際空港とを結ぶ公共交通サービスを充実させます。
- 34
- 京都大学附属農場における自然エネルギー利用型農業モデルの構築や府立大学精華キャンパスを植物の栽培・育種から食品加工、機能性の分析・評価、スマート農業に至るまでの産学公連携バイオ研究拠点にするなど、グリーンイノベーションの取り組みを進めます。
- 35

府内総生産を向上させるため、事業用地の確保と活力、魅力あふれた産業集積を進めます。

- 市町村と連携した土地利用計画の見直しなどにより、新たな事業用地の創出に取り組むとともに、企業立地促進条例の特定産業集積促進制度の活用などにより、京都舞鶴港を核とした北部地域における物流関連企業をはじめ、太秦メディアパークなど京都市等の地域における映画関連産業といった各地域の特性に応じた企業誘致を「京都府用地バンク」での情報発信などを活用しながら戦略的に進め、新産業・成長分野等の産業集積を促進します。
- 36
- 子どもが元気に遊び回ることができる公園や子育て中の方がテレワークできる機能等を有した「子育てにやさしい企業団地」の整備を進めるとともに、働きやすい職場づくりに取り組む企業の立地に対する重点的な支援等を行い、子育てにやさしい企業等の集積を促進します。
- 37

地域、福祉団体、企業、大学生など多様な主体のネットワーク化により、商店街やコミュニティ等の活性化を進めます。

38 商店街と地域活性化やまちづくりに関わる団体、企業及び大学生等との連携による個々の商店街の強みを生かしたオーダーメイド型の伴走支援を行うとともに、商店街や個店のDX化を促進し、高齢者や子どもの見守り、子育て世代への支援等、地域の期待を実現するための取組を行う商店街を支援します。また、小売・サービス業におけるDXを活用した経営革新を促進し、ネットとリアルを組み合わせることで全国にファンづくりを行うなど、魅力的なモデルとなる個店を創出します。

39 地域で想いを持って続けてきた商店街・個店が、自らの社会的価値を消費者に発信し、認知してもらうために行う取組を支援するとともに、地域コミュニティを支える地域・商店街・個店の共通課題である商店街の空き店舗について、チャレンジショップやサテライトオフィスの設置など、商店街が市町村と連携して実施する取組を支援します。

厳しい経営状況にある府内中小企業の事業継続を支援します。

40 感染症の拡大や国際情勢の悪化等により、府内中小企業の事業継続に多大な影響が及ぶ場合には、企業の経営を守る緊急的な対策を速やかに講じるとともに、その後の社会変化にも柔軟に対応できる企業の育成等、将来を見据えた対策を同時に進めることにより、京都産業の持続的な発展を実現します。